平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　KTC(京都機械工具株式会社)　　上場取引所　大
コード番号　5966　　URL　http://www.kyototool.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宇城　邦英
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長　(氏名) 山崎　正徳　TEL 0774-46-3700
定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,427	7.5	436	—	482	—	422	—
22年3月期	6,910	△21.8	△237	—	△81	—	△361	—

(注)包括利益　23年3月期　437百万円　(—%)　22年3月期　△221百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.22	—	6.7	3.9	5.9
22年3月期	△30.17	—	△5.8	△0.6	△3.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,590	6,579	51.7	543.36
22年3月期	12,238	6,142	49.6	506.09

(参考) 自己資本　23年3月期　6,512百万円　22年3月期　6,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,005	△148	△397	2,266
22年3月期	160	△79	88	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	95	22.7	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		25.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,880	3.8	250	△20.3	245	△30.2	215	△29.6	17.94
通期	7,800	5.0	440	0.8	425	△11.8	380	△10.0	31.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,387,178 株	22年3月期	12,387,178 株
② 期末自己株式数	23年3月期	402,049 株	22年3月期	400,424 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,985,970 株	22年3月期	11,987,360 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,732	8.0	418	—	428	—	442	—
22年3月期	6,236	△19.1	△110	—	△26	—	△332	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.89	—
22年3月期	△27.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,669	6,424	55.1	536.08
22年3月期	11,276	5,937	52.7	495.38

(参考) 自己資本 23年3月期 6,424百万円 22年3月期 5,937百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,480	2.8	240	△27.8	230	△25.6	19.19
通期	7,020	4.3	410	△4.3	385	△12.9	32.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績」を参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 15
（８）追加情報 …… 15
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国の需要拡大を背景に緩やかな回復基調となりましたが、デフレや円高基調の継続、北アフリカ・中東情勢の悪化など、経済面における不安要因を背景に、全体としては一進一退の状況で推移いたしました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災は、長期間にわたり、わが国経済に深刻なダメージを与えることが懸念されており、先行きは依然として予断を許さない不透明な状況となっております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「守りから攻めへの展開による業績の回復」を基本方針に掲げ、経営戦略の具現化を徹底するとともに、経営に関する意思決定と業務執行の迅速化を図り、確固たる収益構造の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は74億27百万円（前年同期比7.5％増）、営業利益は４億36百万円（前年同期営業損失２億37百万円）、経常利益は４億82百万円（前年同期経常損失81百万円）となりました。当期純利益につきましては、特別利益として事業整理損失引当金戻入額19百万円、特別損失として投資有価証券評価損52百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円等を計上したことにより、４億22百万円（前年同期当期純損失３億61百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

［工具事業］

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開と将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力するとともに、収益性を重視した案件の推進と迅速で柔軟な生産体制の強化並びに更なるコストダウンに取組んでまいりました。

具体的には、様々なメンテナンスシーンで活用できるヘッド交換式をラインナップに加えた「デジラチェ」をはじめとした計測機器、ラインナップを拡充した省力化工具・機器の拡販に注力するとともに、更なる市場の拡大を目指し、企業向け販売ルートにおける既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は61億83百万円、営業利益は３億30百万円となりました。

［DIY事業］

当事業部門では、消費低迷への対応を迅速に進め収益の確保に努めるとともに、地域密着型サービスの強化に取組みました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は10億86百万円、営業利益は６百万円となりました。

［賃貸事業］

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、当連結会計年度の売上高は１億57百万円、営業利益は１億円となりました。

②今後の業績見通し

世界の経済情勢は、中国をはじめとした新興国の需要拡大を背景に成長基調が続くものと見込まれますが、北アフリカ・中東情勢の悪化、ギリシャ、アイルランドをはじめとした欧州諸国の財政悪化等の不安要素を背景に、先行きは非常に不透明な状況です。わが国経済におきましても、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響が現時点で予測困難な状況であります。一日も早い被災地の復興が望まれますが、原発事故や電力不足等、その影響は長期間にわたり地域経済、わが国経済に深刻なダメージを与えることが懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては、当期に進めてまいりました「守りから攻めへの展開」を次期は「攻めの加速と守りの強化」へと進化させてまいります。「戦略課題の早期実現と基盤業務の更なる改善を徹底推進する」を次期の基本方針に掲げ、経営戦略の具現化のため、意思決定及び業務執行の更なるスピードアップを図るとともに、業務の効率化を推進し、揺るぎない収益構造の確立に努めてまいります。なお、震災への対応につきましては、当社グループ総力を挙げ、可能な限り復興のために貢献してまいります。

以上のような取組みを徹底することにより平成24年３月期の業績につきましては、売上高78億円、営業利益４億40百万円、経常利益４億25百万円、また当期純利益では３億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、125億90百万円となり、前連結会計年度末に対して３億51百万円の増加となりました。その主な内容は、減価償却や資産の除却・売却により有形固定資産が２億10百万円、有価証券が１億76百万円減少したものの、現金及び預金が５億48百万円、受取手形及び売掛金が１億60百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は60億10百万円となり、前連結会計年度末に対して85百万円の減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が２億41百万円、賞与引当金が１億７百万円増加したものの、短期借入金が３億49百万円、退職給付引当金が１億３百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は65億79百万円となり、前連結会計年度末に対して４億37百万円の増加となりました。その主な内容は利益剰余金が４億22百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は10億５百万円（前年同期は１億60百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益４億29百万円に加え、減価償却費３億41百万円、仕入債務の増加２億41百万円、更に賞与引当金の増加１億７百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加２億45百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は１億48百万円（前年同期は79百万円）となりました。これは主に、その他の投資の回収による収入１億16百万円、定期預金の払戻による収入90百万円があったものの、定期預金預入による支出２億７百万円、固定資産の取得による支出１億43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は３億97百万円（前年同期は88百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出３億50百万円、長期借入金の返済による支出31百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億66百万円（前年同期は18億９百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆さまに対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期におきましては、業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、１株当たりの期末配当金は普通配当６円に会社設立60周年記念配当２円を加え、８円とさせていただきました。

なお、次期の配当金につきましては、１株当たりの年間配当金を８円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にＩＳＯ９００１を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

②材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

③販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

④中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしましたが、今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

⑤その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に１社の他、国内に３社あり、工具事業、ＤＩＹ事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

⑥情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

⑦東日本大震災に関連するリスク

平成23年３月11日に発生した東日本大震災とその後深刻化しております福島第一原発事故は、わが国経済に深刻なダメージを与えることが懸念されます。当社においても、直接的な被害は軽微に収まったものの、電力をはじめとした社会インフラの低下や物流機能の停滞、調達先や外注先の震災被害による材料や部品等の供給不足、更には市場全体の消費意欲の低下等、間接的にはグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで２期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況を解消するため、当社グループでは事業構造の抜本的な見直しを行い、主力である工具事業への更なる経営資源の集中、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとした「ソリューション営業」への注力、企業向けの販売ルートの強化、新規取引先の開拓により収益及び利益の拡大を目指してまいりました。

これらの取組みにより、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上することが出来ました。更に、次年度以降の業績も堅調に推移する見込みであります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたものと判断しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社４社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、これ以外にＤＩＹ商品や日用雑貨等を販売するＤＩＹ事業並びに不動産賃貸事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1)工具事業

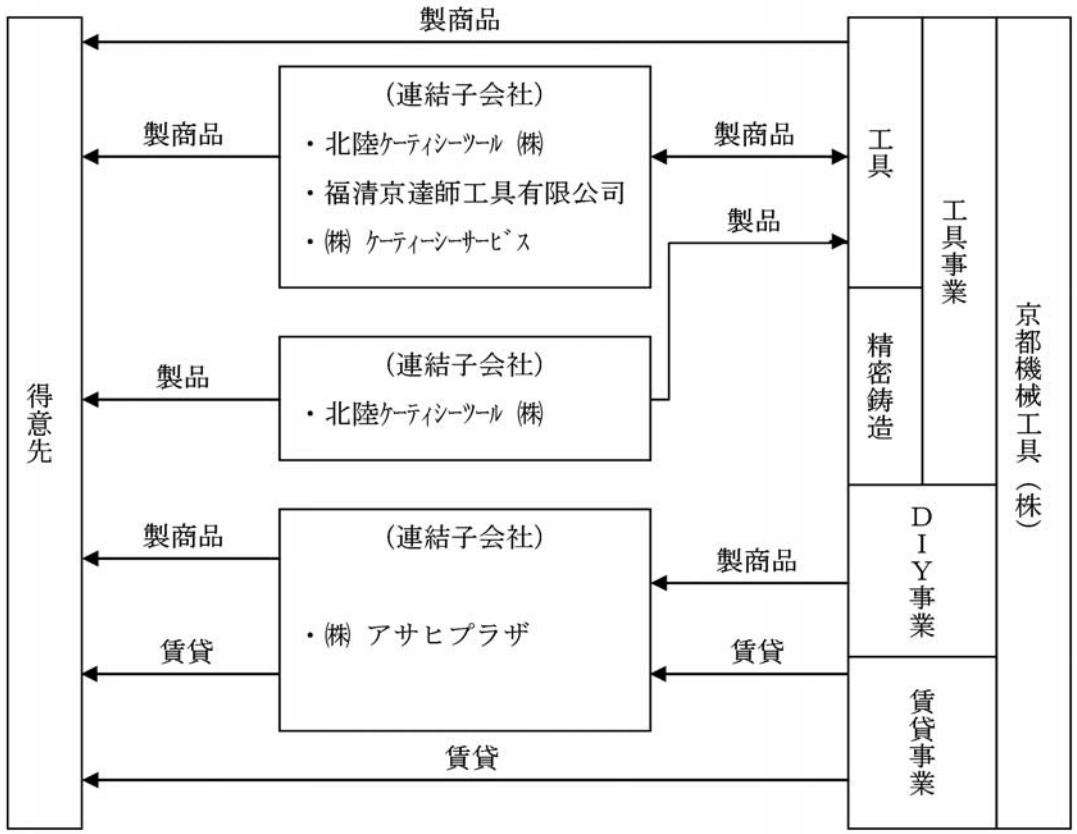
工具……　自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鋳造…　ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2)ＤＩＹ事業…　ＤＩＹ商品や日用雑貨等の販売

(3)賃貸事業……　不動産の賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にチャレンジ精神を持ち、最高水準の製品とサービスを提供し続け、お客さまに満足していただける会社として、社会に貢献する」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客さまの要求に最大限お応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、内部統制システムの構築により、法令遵守をはじめ、環境・安全面においても地域や社会に貢献できる企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では安定的かつ継続的に収益をあげることを重視し、本業での収益性を示す売上高営業利益率の向上を目指しており、具体的には中期的に５％以上を目標としております。当連結会計年度は「１．経営成績　(1)経営成績に関する分析　①当期の経営成績」に記載の取組みにより、売上高営業利益率5.9％と目標を達成することが出来ました。今後も継続的に目標を達成するため、揺るぎない収益基盤の確立に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画につきましては、『創業60周年を第二の創業期と位置付け、「新たな価値の創造と顧客の開拓」により発展の礎を築く』ことを基本方針として以下の施策に取組んでまいります。

①工具事業

［工具］

・ブランド力の強化と「安全、快適、能率・効率、環境」の向上を実現する製品やシステムの提供により、新たな国内作業工具マーケットを創造する。
・アジアを中心にグローバル市場でのブランドを築く。
・生産拠点の見直しと原価低減により、収益性向上を目指す。

［精密鋳造］

・技術力強化による新規受注の拡大とコストダウンを推進する。

②ＤＩＹ事業

・工具事業とのシナジーを図るとともに、工具事業チャネル変革の一翼を担う。
・地域商圏の深耕と広域商圏への攻めの営業活動を展開する。

③賃貸事業

・ファシリティマネジメントを推進し、所有不動産の効率的運用を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営方針を基にした戦略経営の実践をより強力に進めてまいります。平成24年３月期の連結会計年度におきましては「攻めの加速と守りの強化」により収益・利益を確保してまいります。具体的には以下のような課題を設定し、経営を進めてまいります。

・戦略商品である計測機器や省力化機器類の改良及びアイテムの拡充
・生産拠点の見直しや新技術の導入・強化による生産性の向上
・職場環境の整備と人材の育成、活性化
・内部統制システムの強化と適正な維持・運用

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,027	2,424,804
受取手形及び売掛金	1,668,300	1,828,628
有価証券	277,065	101,000
商品及び製品	1,582,244	1,464,581
仕掛品	475,060	547,298
原材料及び貯蔵品	311,327	320,739
繰延税金資産	1,492	1,643
その他	63,244	28,698
貸倒引当金	△151,889	△99,983
流動資産合計	6,102,872	6,617,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,901,269	4,901,098
減価償却累計額	△3,270,546	△3,367,235
建物及び構築物（純額）	1,630,723	1,533,863
機械装置及び運搬具	4,944,867	4,831,985
減価償却累計額	△4,229,346	△4,198,999
機械装置及び運搬具（純額）	715,521	632,986
工具、器具及び備品	1,663,360	1,675,940
減価償却累計額	△1,574,210	△1,611,109
工具、器具及び備品（純額）	89,149	64,831
土地	1,720,408	1,703,462
リース資産	11,374	28,357
減価償却累計額	△3,515	△6,728
リース資産（純額）	7,858	21,628
建設仮勘定	14,321	11,033
有形固定資産合計	4,177,984	3,967,806
無形固定資産		
ソフトウエア	1,728	2,549
電話加入権	3,016	3,016
土地使用権	17,988	15,935
リース資産	34,427	39,201
無形固定資産合計	57,160	60,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271,050	1,406,751
出資金	42,410	42,447
長期貸付金	59,631	59,391
繰延税金資産	1,913	1,352
その他	598,451	583,788
貸倒引当金	△72,925	△149,630
投資その他の資産合計	1,900,532	1,944,102
固定資産合計	6,135,677	5,972,611
資産合計	12,238,550	12,590,021

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	386,108	627,984
短期借入金	2,949,998	2,599,999
1年内返済予定の長期借入金	31,197	40,500
未払金	326,407	385,625
未払費用	65,940	153,497
リース債務	13,303	20,329
未払法人税等	23,544	23,289
未払消費税等	49,249	34,778
賞与引当金	60,311	167,655
事業整理損失引当金	28,340	－
その他	33,542	88,626
流動負債合計	3,967,943	4,142,286
固定負債		
長期借入金	159,660	119,160
リース債務	31,097	43,541
繰延税金負債	196,398	167,908
退職給付引当金	1,077,247	974,020
役員退職慰労引当金	17,518	19,908
環境対策引当金	178,110	15,010
担保提供損失引当金	－	9,500
資産除去債務	－	163,100
負ののれん	13,339	4,446
その他	455,204	352,089
固定負債合計	2,128,574	1,868,685
負債合計	6,096,518	6,010,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	2,530,614	2,952,763
自己株式	△138,536	△138,837
株主資本合計	5,986,605	6,408,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,982	113,129
為替換算調整勘定	11,798	△9,387
その他の包括利益累計額合計	79,781	103,741
少数株主持分	75,646	66,854
純資産合計	6,142,032	6,579,049
負債純資産合計	12,238,550	12,590,021

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	6,910,021	7,427,277
売上原価	4,767,193	4,807,232
売上総利益	2,142,827	2,620,044
販売費及び一般管理費	2,379,945	2,183,633
営業利益又は営業損失（△）	△237,118	436,410
営業外収益		
受取利息	6,894	6,884
受取配当金	47,558	37,864
有価証券利息	10,568	2,094
受取補償金	20,000	－
助成金収入	56,644	1,211
補助金収入	1,433	822
保険返戻金	－	28,837
負ののれん償却額	41,555	8,892
為替差益	2,009	－
その他	38,771	32,922
営業外収益合計	225,437	119,531
営業外費用		
支払利息	39,180	31,322
支払手数料	606	－
投資有価証券評価損	12,310	8,640
為替差損	－	11,451
担保提供損失引当金繰入額	－	9,500
その他	17,318	12,913
営業外費用合計	69,414	73,828
経常利益又は経常損失（△）	△81,095	482,113
特別利益		
固定資産売却益	6,576	108
投資有価証券売却益	－	5,990
貸倒引当金戻入額	1,236	1,002
事業整理損失引当金戻入額	6,400	19,970
特別利益合計	14,213	27,070
特別損失		
固定資産除売却損	5,277	4,796
投資有価証券評価損	8,799	52,063
早期割増退職金	98,926	5,615
環境対策引当金繰入額	178,110	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,835
特別損失合計	291,113	79,309
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△357,996	429,874
法人税、住民税及び事業税	12,182	13,566
法人税等調整額	△6,415	△4,110
法人税等合計	5,766	9,455
少数株主損益調整前当期純利益	－	420,419
少数株主損失（△）	△2,162	△1,729
当期純利益又は当期純損失（△）	△361,600	422,148

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	420,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	45,147
為替換算調整勘定	－	△28,248
その他の包括利益合計	－	16,898
包括利益	－	437,317
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	446,109
少数株主に係る包括利益	－	△8,791

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
前期末残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
前期末残高	2,940,168	2,530,614
当期変動額		
剰余金の配当	△47,952	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△361,600	422,148
当期変動額合計	△409,553	422,148
当期末残高	2,530,614	2,952,763
自己株式		
前期末残高	△138,286	△138,536
当期変動額		
自己株式の取得	△250	△300
当期変動額合計	△250	△300
当期末残高	△138,536	△138,837
株主資本合計		
前期末残高	6,396,409	5,986,605
当期変動額		
剰余金の配当	△47,952	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△361,600	422,148
自己株式の取得	△250	△300
当期変動額合計	△409,803	421,847
当期末残高	5,986,605	6,408,453

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△65,453	67,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,436	45,147
当期変動額合計	133,436	45,147
当期末残高	67,982	113,129
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,221	11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,577	△21,186
当期変動額合計	6,577	△21,186
当期末残高	11,798	△9,387
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△60,232	79,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,013	23,960
当期変動額合計	140,013	23,960
当期末残高	79,781	103,741
少数株主持分		
前期末残高	78,933	75,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,287	△8,791
当期変動額合計	△3,287	△8,791
当期末残高	75,646	66,854
純資産合計		
前期末残高	6,415,110	6,142,032
当期変動額		
剰余金の配当	△47,952	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△361,600	422,148
自己株式の取得	△250	△300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,725	15,169
当期変動額合計	△273,077	437,017
当期末残高	6,142,032	6,579,049

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△357,996	429,874
減価償却費	372,905	341,833
負ののれん償却額	△41,555	△8,892
長期前払費用償却額	5,352	6,522
貸倒引当金の増減額（△は減少）	134,651	24,798
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92,041	107,343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△488,284	△103,226
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,872	2,390
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△35,387	△28,340
担保提供損失引当金の増減額（△は減少）	－	9,500
その他の引当金の増減額（△は減少）	178,110	△163,100
受取利息及び受取配当金	△65,021	△46,844
支払利息	39,180	31,322
為替差損益（△は益）	△2,919	5,114
投資有価証券評価損益（△は益）	21,109	60,703
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,990
固定資産除売却損益（△は益）	△1,299	4,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,835
売上債権の増減額（△は増加）	202,273	△245,800
たな卸資産の増減額（△は増加）	422,112	30,350
その他の資産の増減額（△は増加）	14,295	2,997
仕入債務の増減額（△は減少）	△189,638	241,314
その他の負債の増減額（△は減少）	△14,901	268,556
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,491	△14,471
小計	119,564	967,479
利息及び配当金の受取額	65,591	47,212
利息の支払額	△42,017	△30,712
法人税等の還付額	17,724	21,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,862	1,005,153

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,007	△207,665
定期預金の払戻による収入	155,712	90,146
投資有価証券の取得による支出	△2,337	△2,257
投資有価証券の売却による収入	－	9,000
固定資産の取得による支出	△140,792	△143,256
固定資産の売却による収入	20,565	17,113
貸付金の回収による収入	4,330	240
長期前払費用の取得による支出	△4,393	△375
その他の投資の取得による支出	△22,489	△28,191
その他の投資の回収による収入	72,377	116,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,035	△148,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,999	－
短期借入金の返済による支出	△50,000	△350,000
長期借入れによる収入	150,000	－
長期借入金の返済による支出	△22,529	△31,197
自己株式の取得による支出	△250	△300
配当金の支払額	△47,952	－
少数株主への配当金の支払額	△3,317	－
リース債務の返済による支出	△12,025	△15,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,923	△397,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,350	△2,468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	174,101	456,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,630	1,809,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,731	2,266,444

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,110千円、税金等調整前当期純利益は17,945千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益　△221,587千円 少数株主に係る包括利益　30 計　△221,557
――――	※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他の有価証券評価差額金　133,436千円 為替換算調整勘定　8,769 計　142,205

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	工具部門（千円）	非工具部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,454,708	1,455,313	6,910,021	－	6,910,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,935	30,222	36,157	(36,157)	－
計	5,460,643	1,485,535	6,946,178	(36,157)	6,910,021
営業費用	5,758,370	1,424,926	7,183,297	(36,157)	7,147,139
営業利益又は営業損失（△）	△297,727	60,609	△237,118	－	△237,118
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,031,029	1,541,634	8,572,664	3,665,886	12,238,550
減価償却費	339,259	38,998	378,257	－	378,257
資本的支出	152,838	3,450	156,289	－	156,289

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、従来の工具部門とそれ以外の事業である非工具部門の２部門にセグメンテーションしております。

２．各事業区分の主要製品

（事業区分）	（売上区分）	（主要製品）
工具部門	作業工具製品 ……	ボックスレンチ、アジャスタブルレンチ、その他レンチ、スパナ、ハサミ類、駆動工具、特殊工具、精密鋳造品
非工具部門	ＤＩＹ・賃貸事業 ……	日曜大工用品等の供給、不動産業賃貸事業

従来、非工具部門の主要な売上区分であったハイテック事業については、前連結会計年度における事業撤退に伴い、当連結会計年度より主要な売上区分ではなくなっております。

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額　（前期）－千円

（主なものは親会社の総務部、経理部等管理部門に係る費用）

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額　（前期）3,652,248千円

（主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等）

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

６.追加情報

（前連結会計年度）

前連結会計年度末においてハイテック事業から撤退いたしました。この撤退に伴い、従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりました営業費用及び資産について区分が明確になったため、各部門に配賦することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の工具部門の営業利益が666,743千円減少し、非工具部門の営業利益が12,663千円減少し、「消去又は全社」の営業利益が679,406千円増加しております。また、工具部門の資産が392,748千円増加し、「消去又は全社」の資産が同額減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　　至平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」、「ＤＩＹ事業」及び「賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ＤＩＹ事業」は、ＤＩＹ商品、日用雑貨品の販売を行っております。「賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	工具事業	ＤＩＹ事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,454,708	1,203,161	156,481	6,814,350	95,670	6,910,021	－	6,910,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,935	4,865	49,155	59,955	25,297	85,252	(85,252)	－
計	5,460,643	1,208,026	205,636	6,874,306	120,967	6,995,273	(85,252)	6,910,021
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△297,727	△15,900	103,504	△210,123	△26,995	△237,118	－	△237,118
セグメント資産	7,113,007	527,811	1,130,124	8,770,942	－	8,770,942	3,467,608	12,238,550
その他の項目								
減価償却費	333,906	3,040	31,830	368,778	4,127	372,905	－	372,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,444	1,498	1,952	151,895	－	151,895	－	151,895

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいた人材派遣事業等を含んでおります。なお人材派遣事業は平成21年12月８日をもって撤退しております。

２．セグメント資産の調整額3,467,608千円は当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

４．報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	工具事業	ＤＩＹ事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,183,659	1,086,007	157,610	7,427,277	－	7,427,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,006	39,055	40,320	84,382	(84,382)	－
計	6,188,665	1,125,062	197,930	7,511,659	(84,382)	7,427,277
セグメント利益	330,166	6,064	100,180	436,410	－	436,410
セグメント資産	7,138,783	565,888	1,106,908	8,811,580	3,778,441	12,590,021
その他の項目						
減価償却費	307,260	2,813	31,758	341,833	－	341,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,784	639	6,424	170,848	－	170,848

（注）１．セグメント資産の調整額3,778,441千円は当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　506.09円	１株当たり純資産額　543.36円
１株当たり当期純損失金額　30.17円	１株当たり当期純利益金額　35.22円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△361,600	422,148
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△361,600	422,148
期中平均株式数（株）	11,987,360	11,985,970

（重要な後発事象）

該当事項はありません。